



国際テロ組織の「進化形態」を探る ——タリバン、アルカイダ、ISILの成立過程と対処

テロ組織は変貌する。一国内の地下組織から始まり、領域支配する「グローバルカンパニー」に発展すると国家が単独で対処することは至難の業となる。段階を分析し、それを踏まえた対処が必須だ。

防衛大学教授

宮坂直史

みやさか なおふみ 一九六三年生まれ。慶應義塾大学、早稲田大学院。専修大学専任講師を経て、九九年防衛大学校助教授、二〇〇八年から現職。著書に『国際テロリズム論』『日本はテロを防げるか』『実践危機管理 国民保護訓練マニュアル』、編著書に『対テロ国際協力機構』ほか。

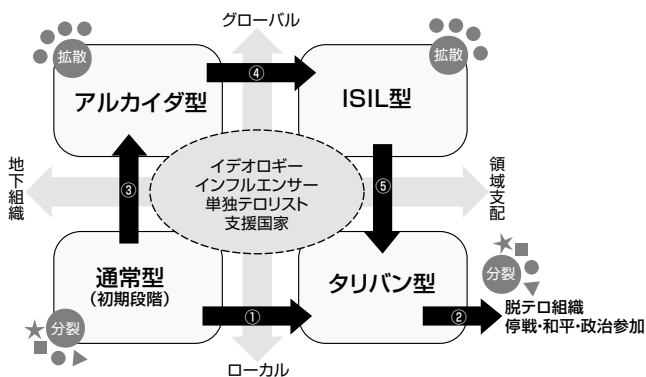
米軍撤退期限の八月三日、車列を組んで首都カブールをパトロールするタリバンの兵士（Abaca/アフロ）

過去半世紀にわたって二〇万件以上のテロ事案が収められている米国のグローバル・テロリズム・データベースによると、「対テロ戦争」が開始された二〇〇一年、世界のテロ総件数は一九二二件であった。しかし、最新データ

（二〇一九年）では八〇〇〇件以上が記録されており、四倍以上もの増加がみられる。

また、「対テロ戦争」を主導した米国には、同国が脅威とみなし制裁対象としている「海外テロ組織」の指定制度

図 テロ組織の4類型と変化



作成:宮坂直史

もちろんこの中には、休眠組織も多く含まれ

る。二〇〇以上
おそらくテロマ
ニアだけだろ
う。

組織数は最近一
年間で二六五
に及ぶ。テロ情
報分析の専門家
でも一〇〇団体

がある。9・11テロ当時は全二六組織（イスラム過激派に分類可能なのは九つ）だった。それが現在は七二組織に増えており、アルカイダとISの名を冠する組織が一四も含まれている。

テロ総件数の約三分の二は組織によって実行され、その

組織数は最近一年間で二六五に及ぶ。テロ情報分析の専門家でも一〇〇団体以上をスラスラ挙げるのは難しい。二〇〇以上おそらくテロマニアだけだろう。

もちろんこの中には、休眠組織も多く含まれる。

二〇〇以上おそらくテロマニアだけだろう。

テロ組織は変貌する

テロ組織はしばしば名前を変える。リーダーもよく代わり、構成員数も急に大きく変動する。拠点やアジトも移転する。だが、それら以上にこの二〇年間、米国も国際社会もテロ組織の形態の変化に翻弄された。

テロ組織はその形態によって、図で示したように、地下組織か領域支配か、ローカルかグローバルかで四タイプに

いる。戦術的休眠なのか、事実上解散しているのかは不明のものも多い。いわゆる「一発屋」で終わる連中もいるにちがいない（売名行為のごとく事件を派手に一回だけ起こす）。テロ組織の平均寿命は七年と言われたこともあるが、大半は解散宣言など出さないのだから、何をもって終わりと判定するのは実は難しい。弱体化し、鳴りを潜めているからと言って監視を怠れば、ペルー日本大使公邸占拠事件（一九九六―九七年）のような大事件を引き起こす可能性もあるのだから油断はできない。

いずれにせよ「対テロ戦争」の下でテロ件数が急増しテロ組織も増殖し、二〇年前よりも情勢は確実に悪化した。テロ組織について理解することは、「対テロ戦争」から教訓を引き出すために必要なのである。

分類できる。筆者はそれらを「通常型」「タリバン型」「アルカイダ型」「ISIL型」と名付けた。イスラム過激派だけでなく、すべてのテロ組織がどれかに収まるはずである。横軸と縦軸は程度を表す。例えば地下組織と領域支配（都市かそれ以上の空間を制圧）の間には、訓練キャンプなど関連施設を持つテロ組織や、港湾や空港などの拠点を制圧している状態などがある。ローカルとグローバルの間にも、ナショナル（ある国全体での活動）や、限定的に国際活動に関わっている場合などがある。

テロ組織は、図左下の「通常型」、つまり一国内で活動する非合法的な地下組織から出発する。構成員は少人数で、同一国民・同一民族の場合が多い。ほとんどのテロ組織、または誕生間もない組織はここに収まる。力をつけると集会や拠点を誇示するようになり、ある程度の期間が経つと路線闘争などで分裂を繰り返す。それでも「通常型」に収まるうちは、テロはまだ国内治安問題にすぎない。対策としては、当該国が組織の勢力拡大を防ぐために法執行措置などで対応するのが基本となる。

領域支配に発達するテロ組織

しかし、政府が封じ込めや鎮圧に失敗すると国内治安問

題では済まなくなる。支配領域を拡大し（図矢印①）、「タリバン型」と化す。実際のタリバンは、一九九〇年代に突如登場してから政権を取るまでの短期間と、二〇〇一年に掃討されてから今夏に政権を再度奪取するまでの間がこの象限に収まる。近年の例では、コロンビア革命軍（FARC）やフィリピンのモロ・イスラム解放戦線（MILF）が政府と和平合意に達するまで、スリランカのタミール・イーラム解放の虎（LTTE）が政府軍によって壊滅されるまでも、ここにあってはまる。この段階のテロ組織は、海外の諸団体と国際的な関係を有していた側面もあるが、グローバルと言えるほどではなく、基本的にはナショナル、ローカル・レベルの組織である。

これら組織の存在は国内紛争の長期化をもたらし、当該国政府は停戦・和平交渉を余儀なくされ、その結果としてテロ組織から政党・政治勢力に変貌することがある（図矢印②）。その際に武装闘争の継続を望む一派によって組織が分裂することもしばしばあるので、テロは一気にはなくならない。また、テロ組織が政府よりも優勢になれば交渉など不要になる。昔風に言えば、都市ゲリラが農村から立ち上がって首都を包囲し革命に成功するパターンである。

「タリバン型」はローカルであるから、他国に遠征してテ

口を仕掛けることはほとんどない。外国人は彼らの領域に踏み込まなければ被害に遭うことも少ないが、現地政府による統治能力の欠如、もしくは破綻国家化は、地域や国際社会にとって大きな問題になってくる。

グローバル地下組織の誕生と増殖

さて、一九九〇年代以降、イスラム過激派がテロ舞台の主役になった。その代表がアルカイダである。アルカイダの起源は八〇年代のアフガニスタン戦争に結集したムジャヒディーンの人脈が元とされるが、九〇年代後半に反ユダヤ・反十字軍の「世界イスラム戦線」として新装開店し、エジプトのジハード団ほかパキスタンやバングラデシンのローカル四団体の幹部がオサマ・ビン・ラディンを仰ぐ形で声明に署名し成立した。この点から〔通常型〕テロ組織（の一部）が合流しグローバル化したのがアルカイダなのである（図矢印③）。国際社会も現地政府もその動きの一端を捉えながらも、何ら有効な手を打てなかった。

グローバル化したテロ組織は、構成員の出身が多国籍で（国への帰属意識は捨てているので無国籍者の集まりともいえる）、活動範囲は世界に及ぶ。欧米のような遠い敵も標的とする。一国単位での革命ではなく、新たな共同体の

樹立を目指す。

そして「対テロ戦争」の最中には、ジハーディスト集団であつても基本的にはナショナル、ローカルな範囲で活動していた〔通常型〕組織が、アルカイダに改名し活気づき、それが領域支配に至った場合もある（図矢印②）。一九七〇年代にも「赤軍」や「ツパマロス」（元はウルグアイ）を勝手に名乗るグループが各地で現れたが、アルカイダの場合はのれん分けであり、イラク、シリア、サウジアラビア、イエメン、マグレブ諸国、そしてパキスタンやアフガニスタンにおいて多大な脅威をもたらしてきた。

領域支配するグローバル（テロ）カンパニー

〔アルカイダ型〕がさらに発展したものが〔ISIL型〕である（図矢印④）。ISILの起源はヨルダン人のザルカウィ一派であり、これも〔通常型〕からスタートしている。その後イラクを拠点にすることで〔アルカイダ型〕に進化し、さらにイラク政府の統治能力欠如とシリア内戦によって両国を股にかけた広大な疑似国家に変貌した。ISILは国家としての運営には行き詰まったが、宣伝的にはデジタル技術を駆使し比類ない効果をあげ、世界各国から四万もの「人材」（優秀というわけではないが）を集めた

あたりはグローバル・テック・カンパニーながらである。

ISILは軍事的に敗北を重ね領域支配を失い、宣伝活動中心の地下組織に戻る。同時にISの名を冠したジハーディスト組織を世界に移植させることに成功した(図矢印⑤)。^⑤多くは「タリバン型」として一国内や地域で主に活動し、旧タリバンほど広域ではないが限定的に拠点の確保には至っている(ISシナイ州、ISホラサン州、ISモザンビークなど)。

将来も、広大な領域支配をするグローバルな組織が、地下組織から発展して再び出現すると考えられる。ISILは先駆者にすぎない。

テロ組織を活性化させる四要素

次に、テロ組織に共通する土台と、活性化の要素を挙げておきたい。図では中心部破線の囲みに入れた。

まず何よりも普及性のあるイデオロギー(または教義)である。それが組織の誕生や拡散をもたらしている。目指すべき国家または共同体——「カリフ制」「イスラム首長国」など——と、そこに到達するための闘争(何と戦うのか)が示されていることが不可欠になる。

次に、国境を超えてテロ活動に影響を与えるインフルエ

ンサーの存在である。それはいつの時代にもいたが、今世紀はインターネットとSNSの時代であり、従来とは伝播のスピードも拡散の広がりも格段の違いがある。最も傑出した人物はアンワル・アウラキであろう。米国生まれで米国籍のアウラキは両親がイエメン人であったことから二重国籍保有者であり、晩年は「アラビア半島のアルカイダ」の幹部となっていた。アウラキの影響力は英語圏でのジハーディスト増殖に一役買った。二〇〇〇年代にテロ実行犯の多くが、彼のデジタルでの説教や電話での会話に感化されたと述べていた。

第三に、組織未加入の単独テロリストたちである。彼らもデジタルを利用して自らの主張や映像を発信する。自称ジハーディストの単独犯について、ISILが自分たちの戦士であると、いわば「公認」するようなことも相次いだ。組織がテロのやり方をオンライン・マガジンなどで指南し、実際に行った人物を持ち上げて自らの影響力を素早く誇示する。このような現象も最近起きている。

最後に、国家によるテロ支援は一九八〇年代までの全盛期とは異なるが潰えていない。その脅威はやはり武器の供与になるだろう。イエメンのフーシ派はドローンやミサイルを使って何度もサウジアラビアのインフラを的確に攻撃

して世界を驚かせた。これは自家製開発とか、戦場で鹵獲した兵器の使い回しではない。そして、CBRN（化学剤、生物剤、放射性物質、核兵器）の使用も想定すべきだろう。テロリストが自家製でこれらを製造するよりも、ロシアや北朝鮮による近年の暗殺事案が暗示するように、国家支援があったほうが殺傷力に確実性が増すからである。

注目すべき極右テロの国際化

近年の国際テロの動向として、欧米における極右の台頭がある。極右テロと言えば小規模な地下組織で、ローカルな活動を想起するであろう。第二次世界大戦後に欧米のネオファシストグループの間では国際的なネットワークがあったが、インターナショナルと言えば左翼の代名詞で、極右はただ国内で吠えているだけというイメージが強いらう。だがその通念は修正されなければならない。

いまや一部の極右は国際的に連携している。例えば、白人至上主義者「ロシア帝国運動」が運営する訓練キャンプには欧米各国から人が集まり、「アトムヴァッペン・デヴィジョン（核兵器師団）」は欧米各国に連携組織を立ち上げている。ヴァーチャルなつながりに至っては、それこそ縦横無尽なネットワークが張りめぐらされている。

さらに、一部の極右は領域支配（分離独立国家）を夢見ている。それが実現しないのは、極右組織の活動拠点が欧米の民主主義国家にあり、アジア・アフリカの一部の国のように破綻国家ではないからだ。ただし、極右の「同じ生活空間で多様性を認めたくない」という思想信条の通底は、イスラム過激派と同質であることに注意すべきである。もし欧米諸国の自国内での領域統治能力が将来揺らぐことになれば、極右版の「アルカイダ型」「ISIL型」テロ組織が出現してもおかしくはない。

極右は各国で必ずしも非合法的なテロ組織とされているわけではない。組織は過激思想の散布こそするが、実際のテロは組織メンバーではない個々人が受け持つ自然分業も目立つ。近年の大きな極右テロ事件は単独犯が起きている。しかも長文の「マニフェスト」をネット上に残すことで、それに共感してテロを起こす者が続いている。無名の一人が一夜にして同好の士の間でカリスマになるのだ。その最大の例がアンネシュ・ブレイビク（ノルウェー人）とブレントン・タラント（オーストラリア人）である。

消火方法の誤りを正せるか

テロ組織が変貌したり再生産されたりするのは、対処す

る国家の側にも大きな問題があった。テロリストが引き起こす「火災」に対して、焦りや驕りから誤った消火方法（軍事力行使）を続けることである。

単独のテロ事件に対していちいち軍事力で報復するのは、台所の天ぷら油火災にバケツで水をかけるようなものだ。爆発によって周囲を巻き込んでしまう。大規模なテロ組織に対して空爆だけをするのは、家全体が燃え上がってから消火器を噴射するようなもので効果がない。地上戦に踏み込む覚悟がなければ、相手は逃げてしまっただけである。消火器で鎮火させたつもりでその場を立ち去っても、火種は後から再燃する。米国のイラクでの対テロ・反乱鎮圧はこのパターンであった。

その一方で、テロ多発国では自力でボヤを消すことができないばかりか、政治家や治安部隊要員の汚職、腐敗によって放火の手助けをするような国も散見される。

いかなるテロリストも国家には無策のままでいてほしいか、そうでなければ過剰反応を引き出したい。だが、軍事力行使に踏み込めば、たとえ精密誘導であっても一般市民を巻き込むリスクがあり「侵略軍」への憎悪が湧き上がる。また、国内でテロリストをあぶり出すための規制や監視の強化は国民の反発を招く。テロ非難がいつのまにか政府へ

の非難に転換し、人心の離脱が起きる。そして、中長期的に国が弱体化する。

テロ組織は「通常型」のうちに各国が対処し潰さねばなければならぬのであって、もし「タリバン型」と化したら、政府はまだ体力のあるうちに和平に持ち込まねばならない。「アルカイダ型」「ISIL型」には国際的な封じ込めで燃焼し終わるのを待つほうが賢明のように思う。そのためには各国の対テロ措置が過剰でも無策でもなく、適切になされるように、国際機関や地域機構などがテロ組織の形態に応じたベスト・プラクティスを示し、取り組むしかない。政府や治安部隊の汚職が蔓延する国では、まずは、それを改善しなければ、対テロ対策などおぼつかない。

本稿で示したテロ組織の四タイプはイスラム過激派だけに当てはまるものではない。次世代にも必ず新たな組織が現れ変化していく。「対テロ戦争」二〇年間で、米国は戦費総額八兆ドル、各国で総計九〇万人前後の犠牲者という膨大なコストを払って、国際的に自らの信用度を低下させ、多数のテロ組織を残したままアフガニスタンのみならず主戦場から退場しようとしている。「テロとの戦い」は何も終わっていないのだから、早急に教訓を導き、明日に活かさねばならないだろう。●